

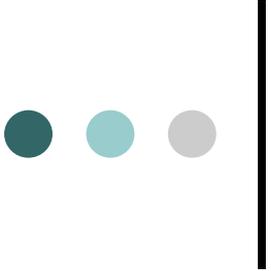
高齢化の人口学

東京大学学部横断型教育プログラム：
ジェロントロジー

コア科目2 「高齢社会の社会システムと生活環境」

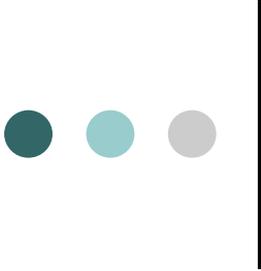
2008年10月15日(水)

白波瀬佐和子(人文社会系研究科)



トピックス

- 高齢化の人口学的意味
- 高齢化と世帯変動
- 高齢化に伴う社会的ニーズの変容
- 高齢化の中身：社会階層論的アプローチ



エイジング：二つの側面

I. マクロレベル：人口高齢化

社会全体の年齢構成における高齢者比率の上昇

II. ミクロレベル：加齢（長寿化）

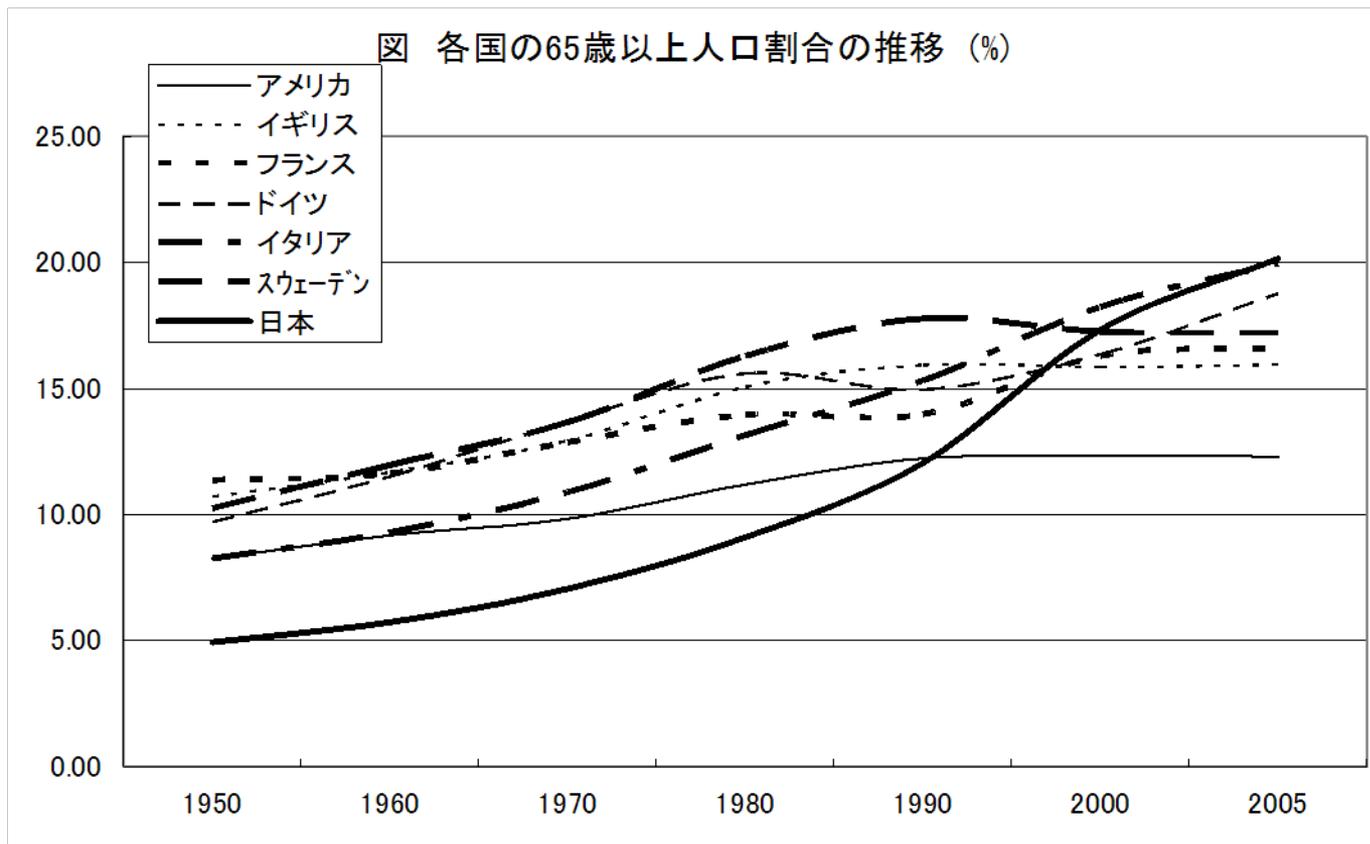
人々の一生における平均的加齢年齢（平均寿命）が伸びて、年齢の相当高い高齢者が増えること



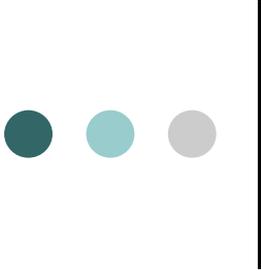
人口高齢化の指標

- 年齢別割合（人口ピラミッド）
- 老年人口係数
総人口に対する老年（65歳以上）人口の比率
- 老年化係数
年少（0～14歳）人口に対する老年人口の比：
人口高齢化の進行を測定
- 老年従属人口指数
生産年齢人口（15～64歳）に対する老年人口比：
高齢化に伴うマクロな社会経済問題を議論する際の
基本指標
- 平均値年齢ならびにメディアン（中位数）年齢

日本の急速な人口高齢化



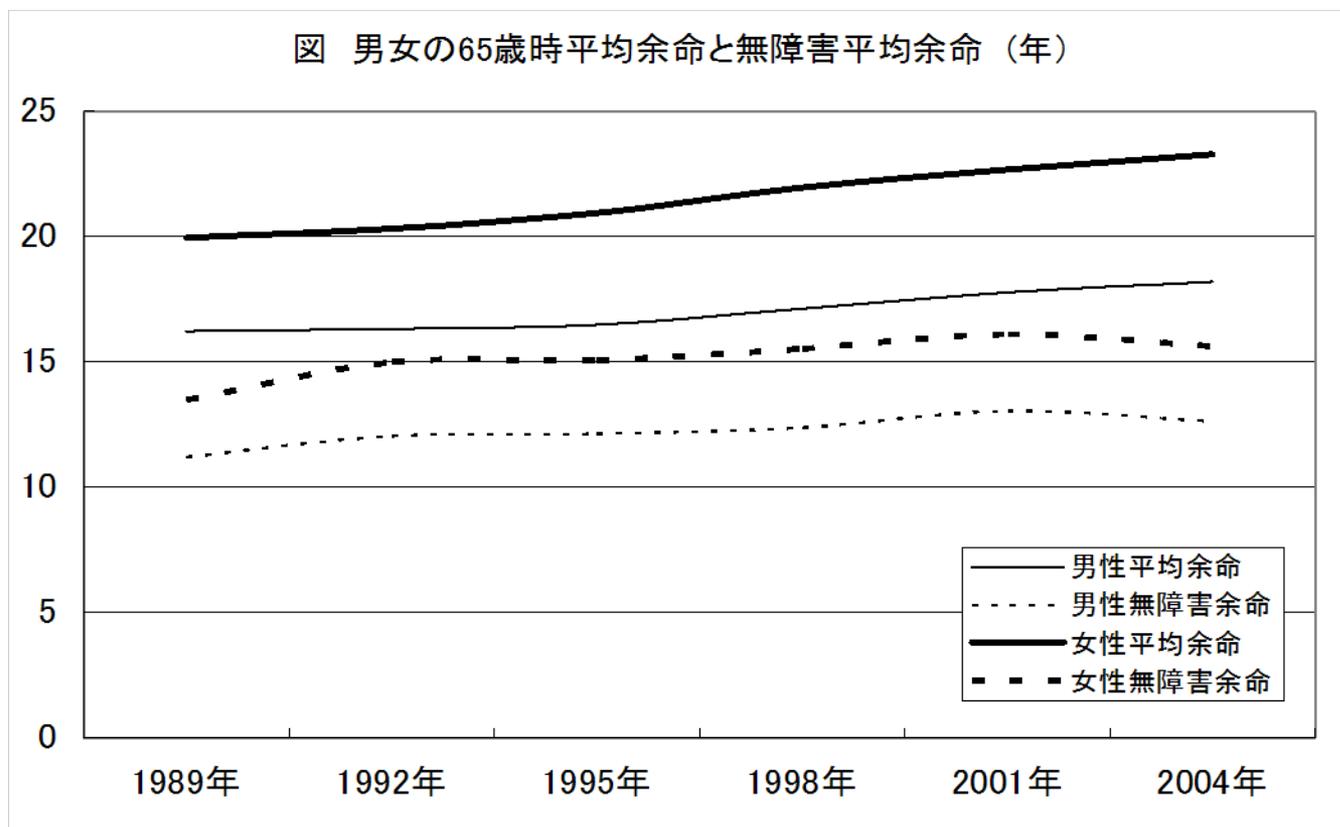
出所：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 2007」



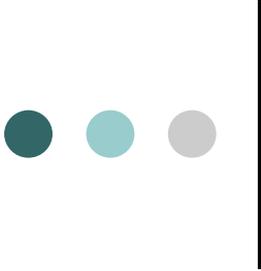
長寿化の指標

- 生命表に基づく0歳時の平均余命（平均寿命）
- 65歳時の平均余命
- 前期老年人口（65～74歳）と後期老年人口（75歳以上）

長寿化と健康寿命とのギャップ



出所)「平成18年版 国民生活白書」第3-1-6図より作成



人口転換と高齢化

人口の年齢構造の変化



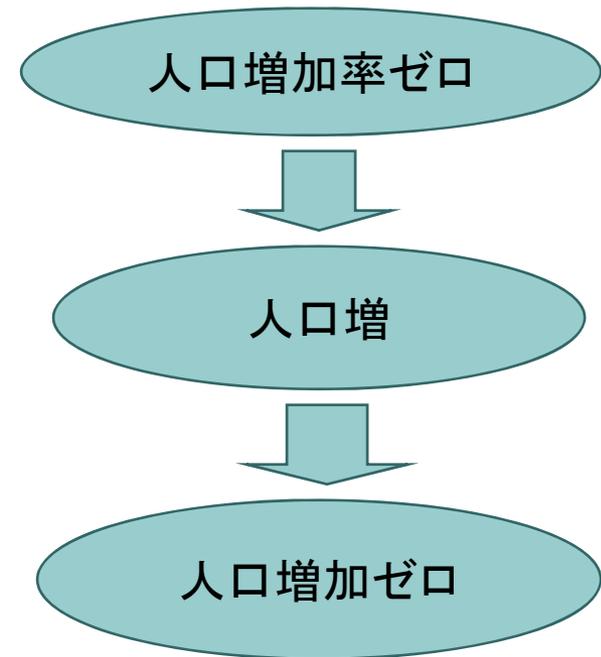
人口動態

(出生率、死亡率、国際人口移動率)

「人口転換 (demographic transition)」
(Blacker 1947; Notestein 1953)
出生率・死亡率が高い状態から共に
低い状態へと変化

人口転換の結果としての人口高齡化

- 高出生率・高死亡率
- 死亡率の低下
出生率とのギャップ大
- 出生率の低下
死亡率とのギャップ少



人口構造の高齡化



高齡化の主たる原因は出生率の低下 (Coale 1957)

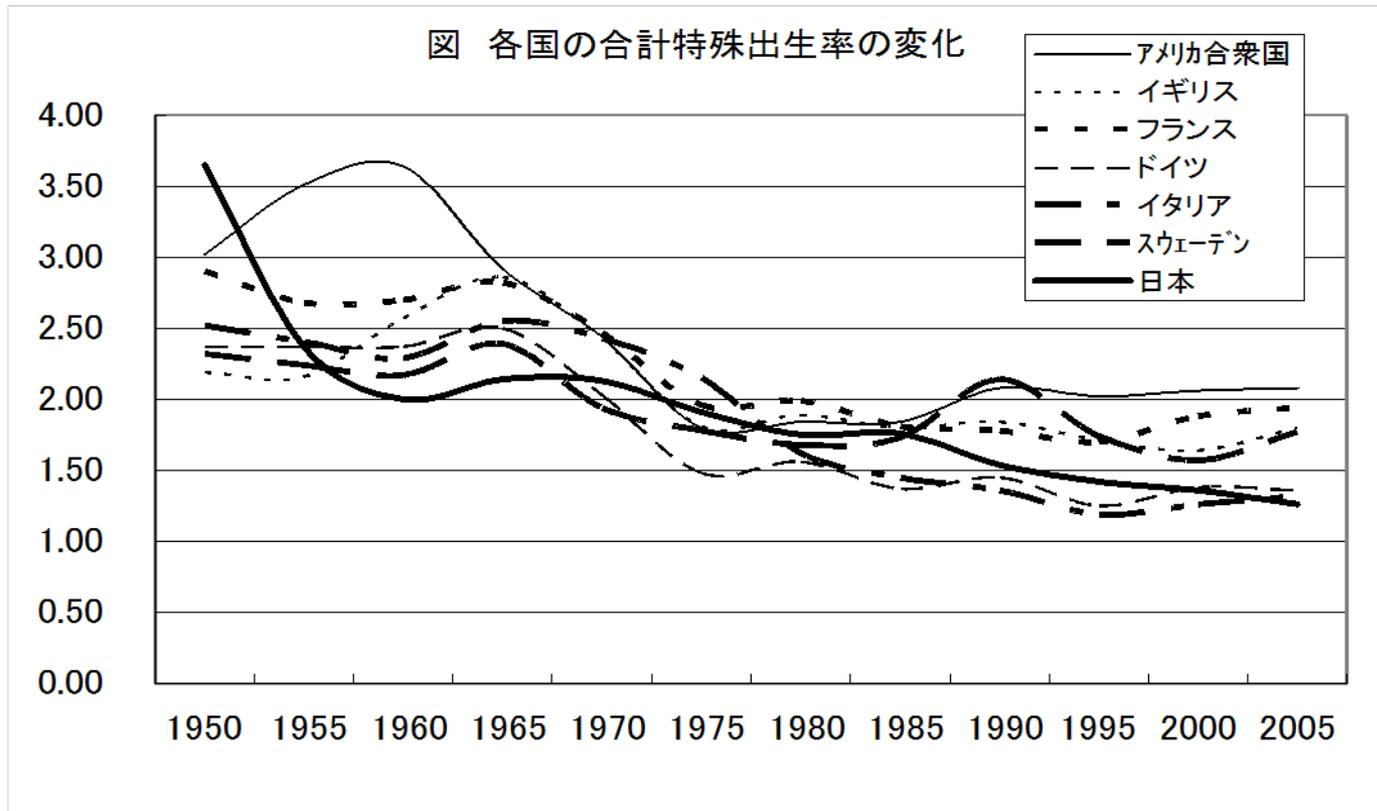
- 人口転換における人口動態の変化のうち、出生率、死亡率のどちらの変化が高齡化の原因か。
- 出生率のみが低下した場合には、若年人口比率の低下と高齡人口比率上昇が同時に起こって人口構造が大きく高齡化する。

日本の高齢化

- 1950年代の10年たらずの間に一挙に出生力転換（高出生力から低出生力へ）を達成してから、人口高齢化が本格化した。
- 高齢化のスピードは、出生力転換のスピードによる。日本の急激な人口高齢化は、1950年代に一挙に起こった出生力転換による。

出生力転換の時期が遅い国ほど、
転換のスピードは速い

1950年代の急激な出生力転換



出所) 「人口統計資料集 2008」 (国立社会保障・人口問題研究所)

第2の人口転換：

人口置換水準に達しない低出生率が継続

人口千人あたりの出生率(粗出生率)が、死亡率(粗死亡率)を恒常的に下回る

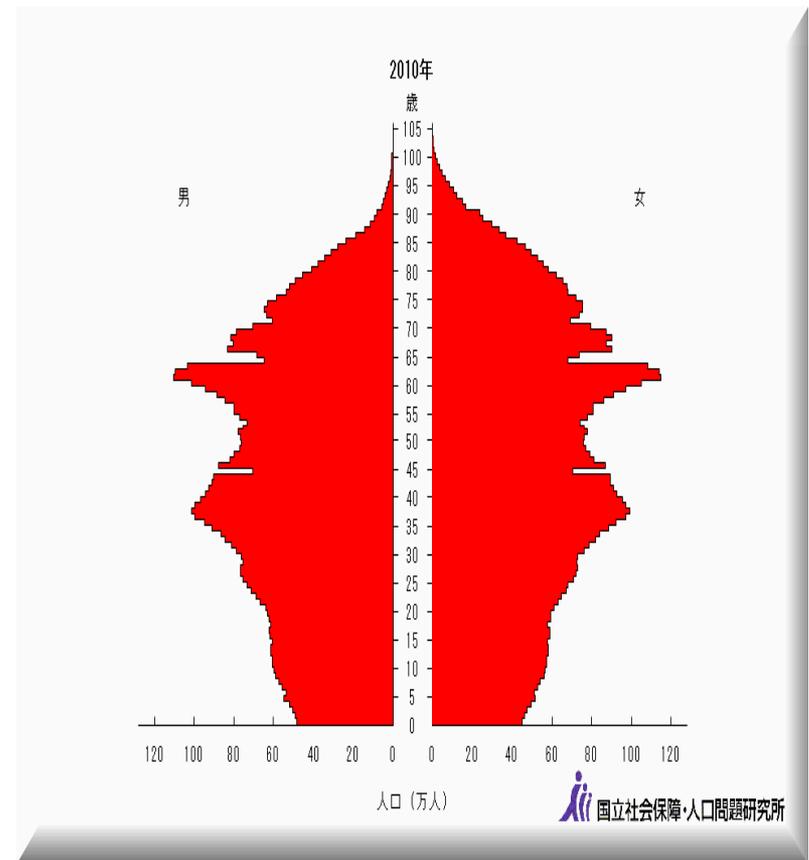
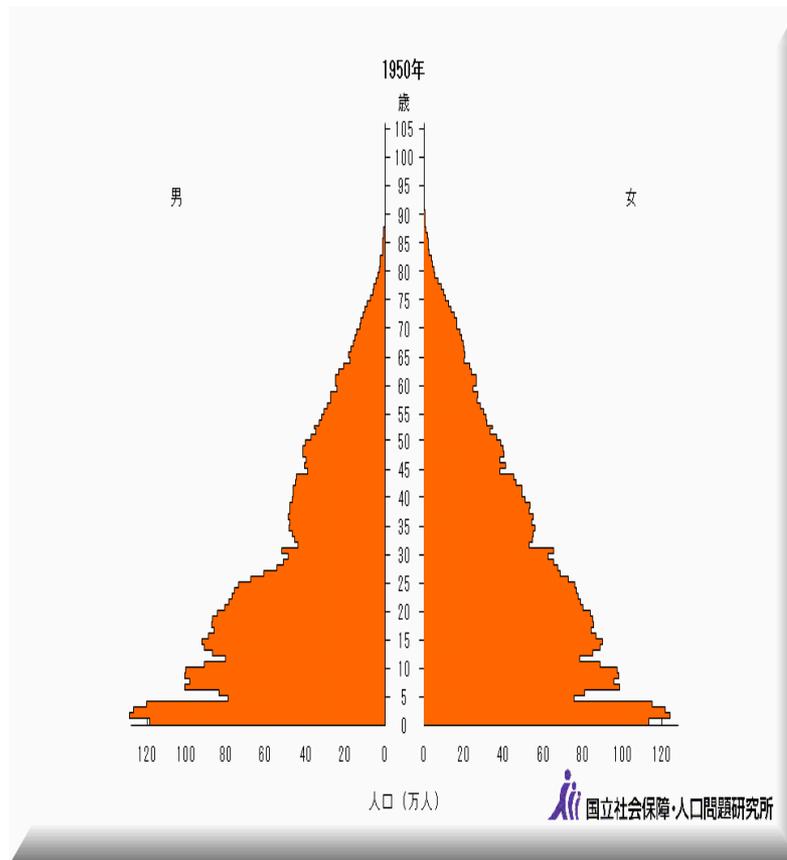


人口の自然増加率は恒常的にマイナス

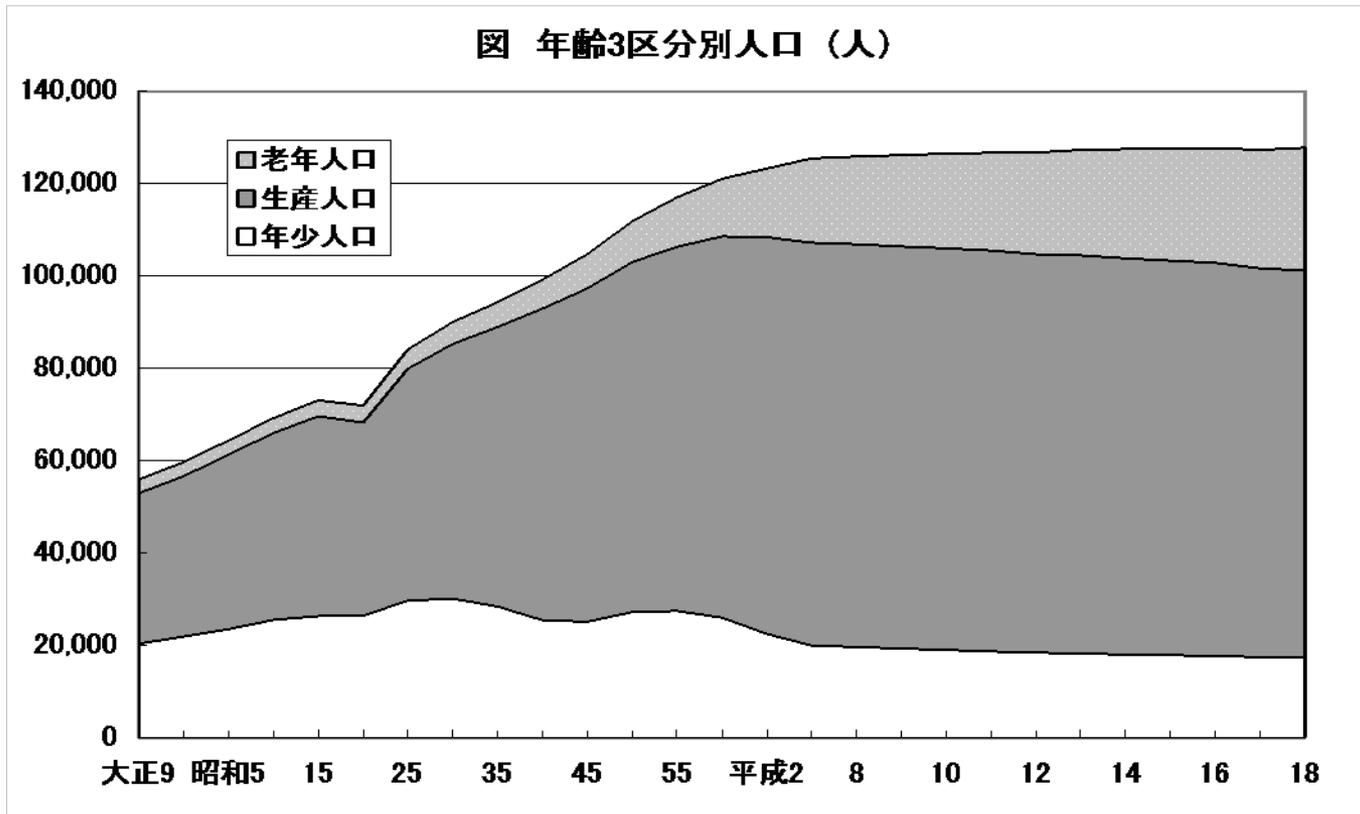


人口減少が恒常的に継続して、高齢化がさらに進行

大きく変化した人口構造



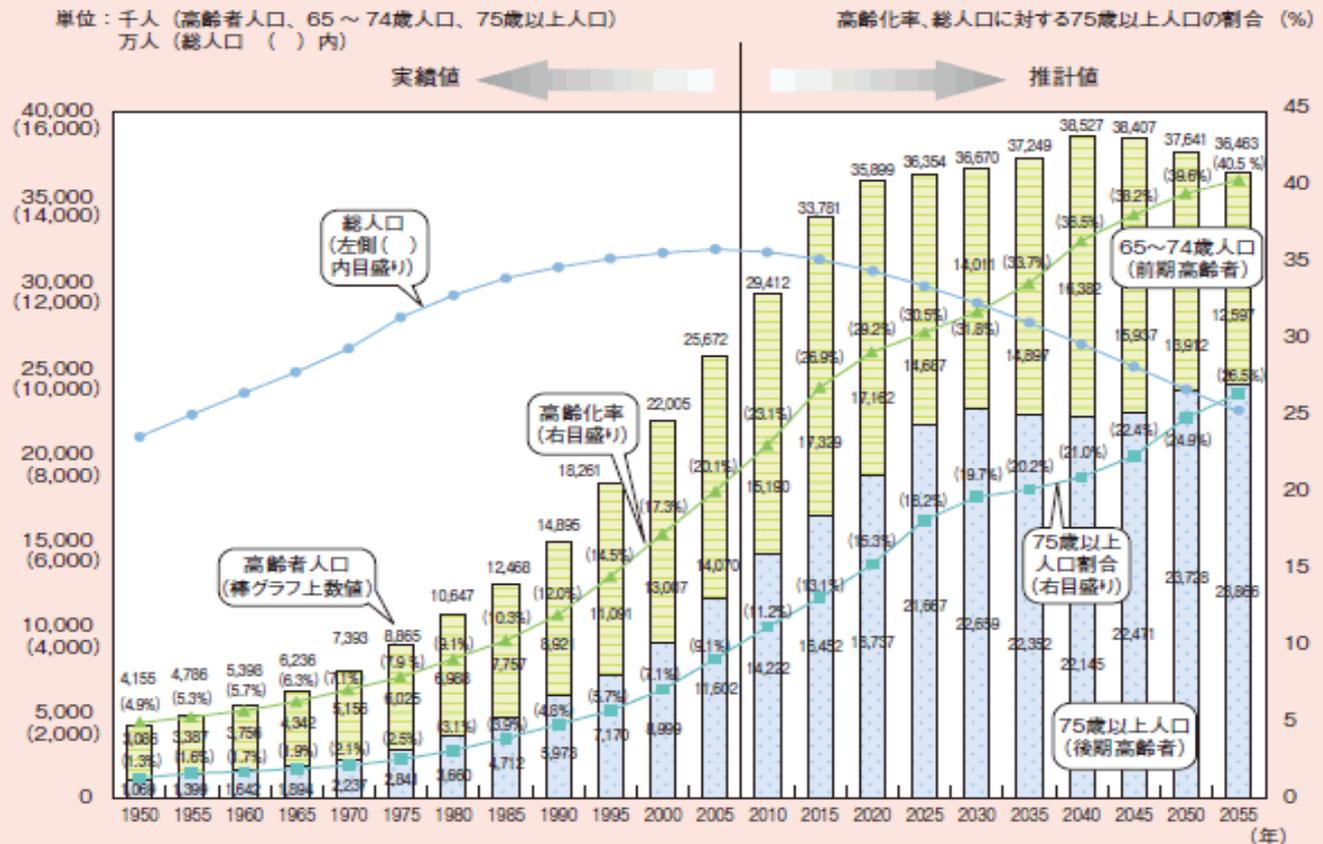
人口減少と人口構造の変化



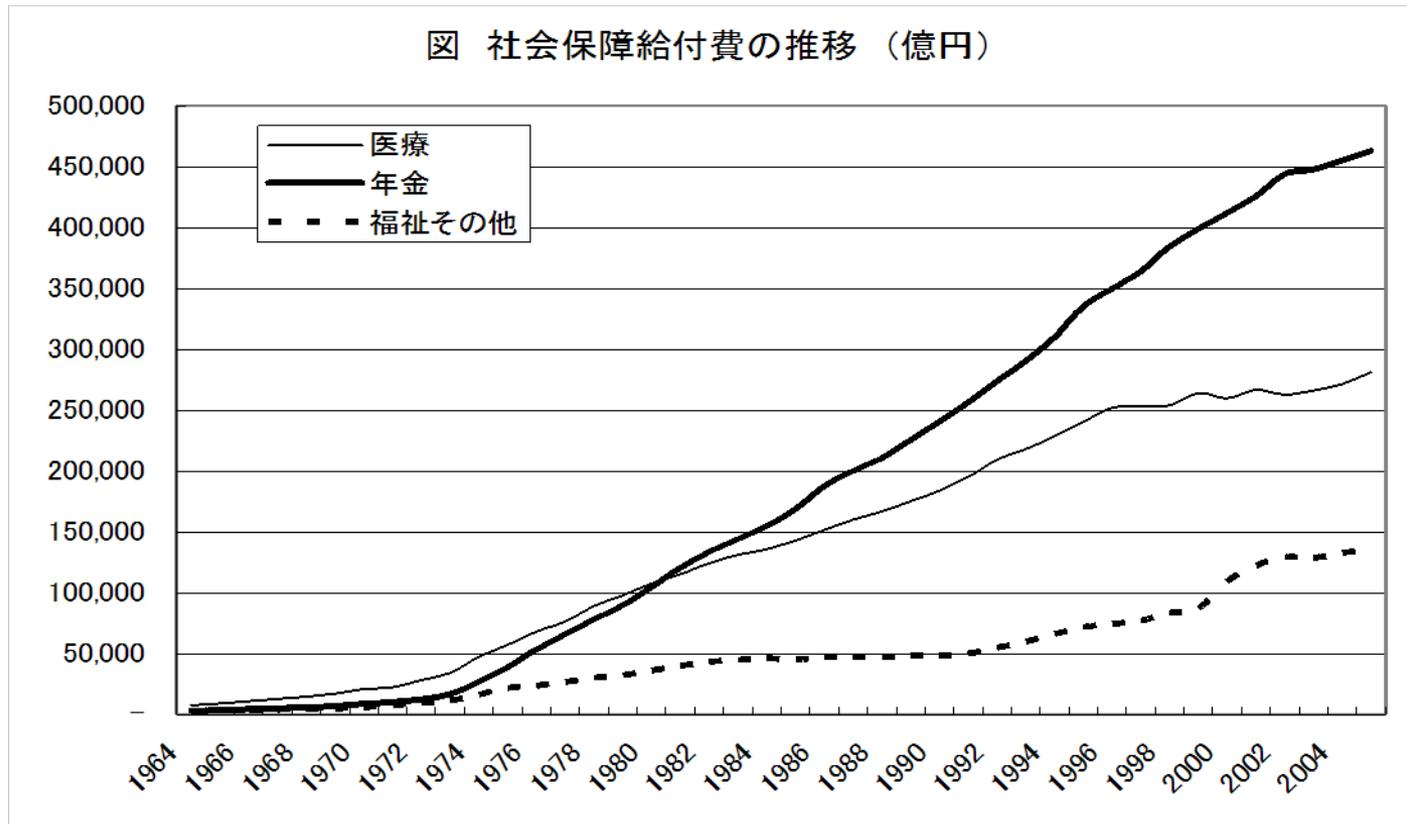
出所) 国勢調査(各年)

高齢化の推移と将来推計

『平成20年度版 高齢社会白書』(内閣府)

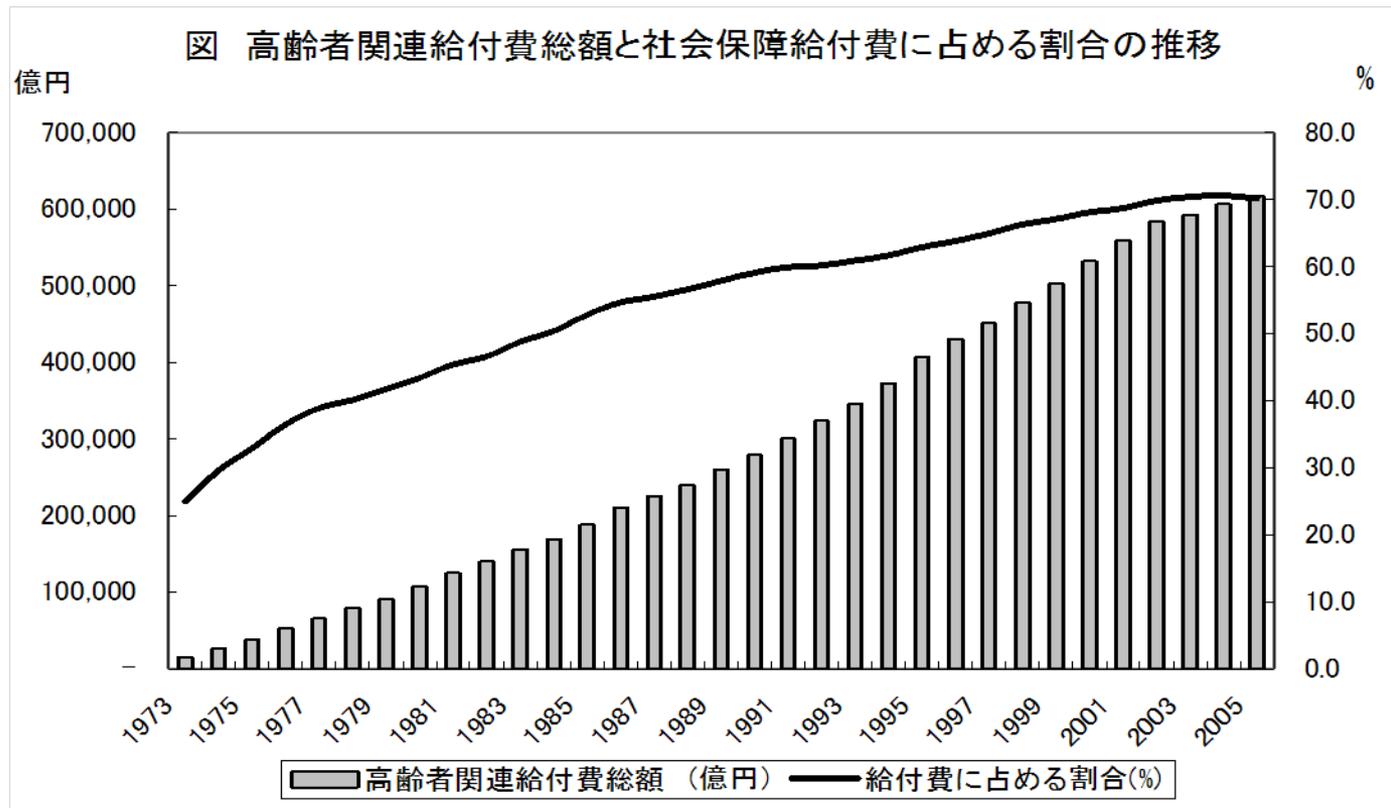


高騰する社会保障給付費： 人口高齢化の帰結



出所)「平成17年度 社会保障給付費の概要」 国立社会保障・人口問題研究所

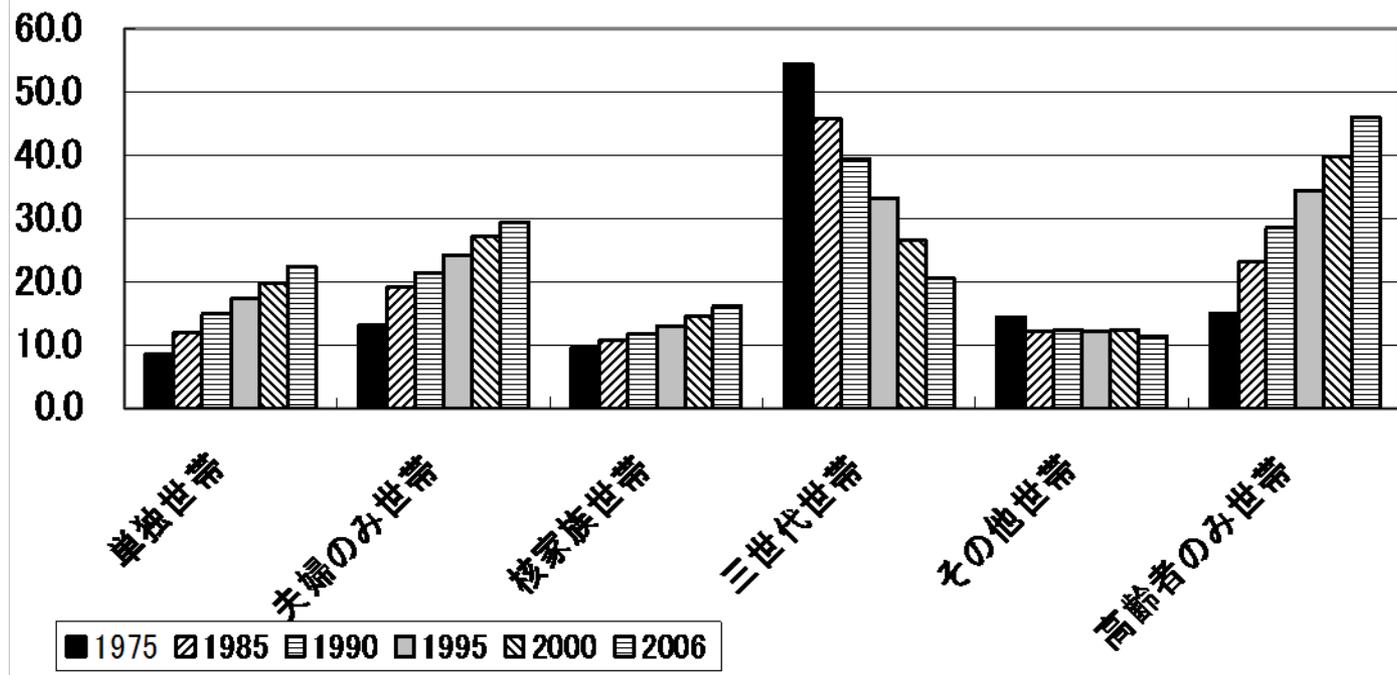
増加する高齢者関連給付費



注) 高齢者関連給付費とは、年金保険給付費、老人保健給付費、老人福祉サービス給付費、高年齢雇用継続給付費・
出所)「平成17年度 社会保障給付費の概要」(国立社会保障・人口問題研究所)

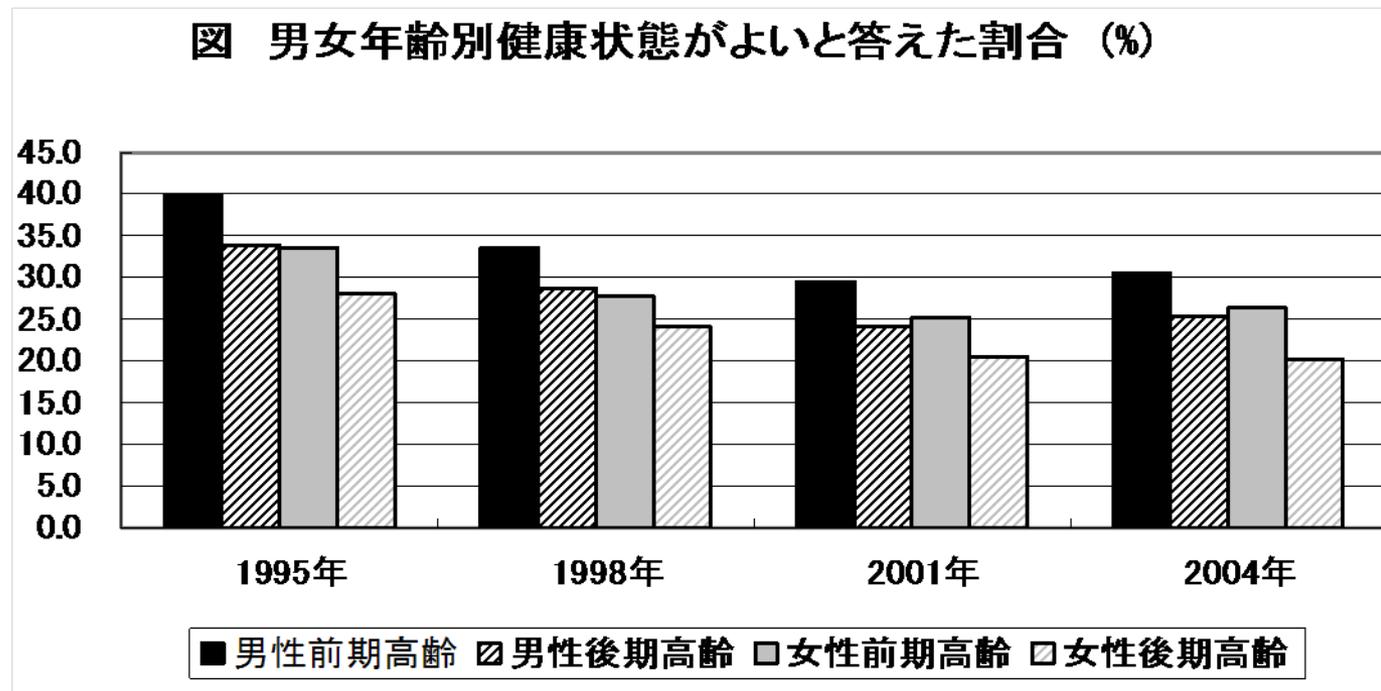
生活保障機能を受け取る場の変化： 日本型福祉社会のゆらぎ

図 65歳以上高齢者がいる世帯構造分布 (%)



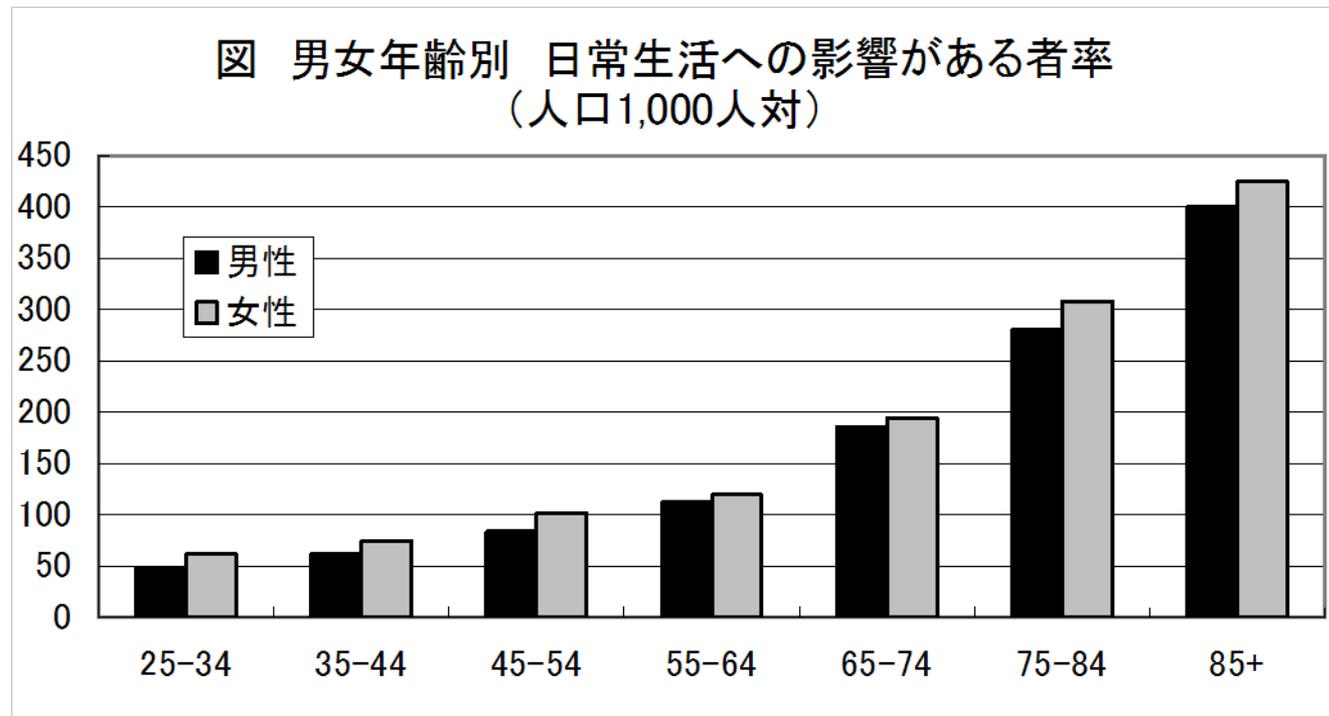
出所) 厚生労働省統計情報部『厚生行政基礎調査報告』および『国民生活基礎調査』による。

長寿化と反比例する主観的健康度



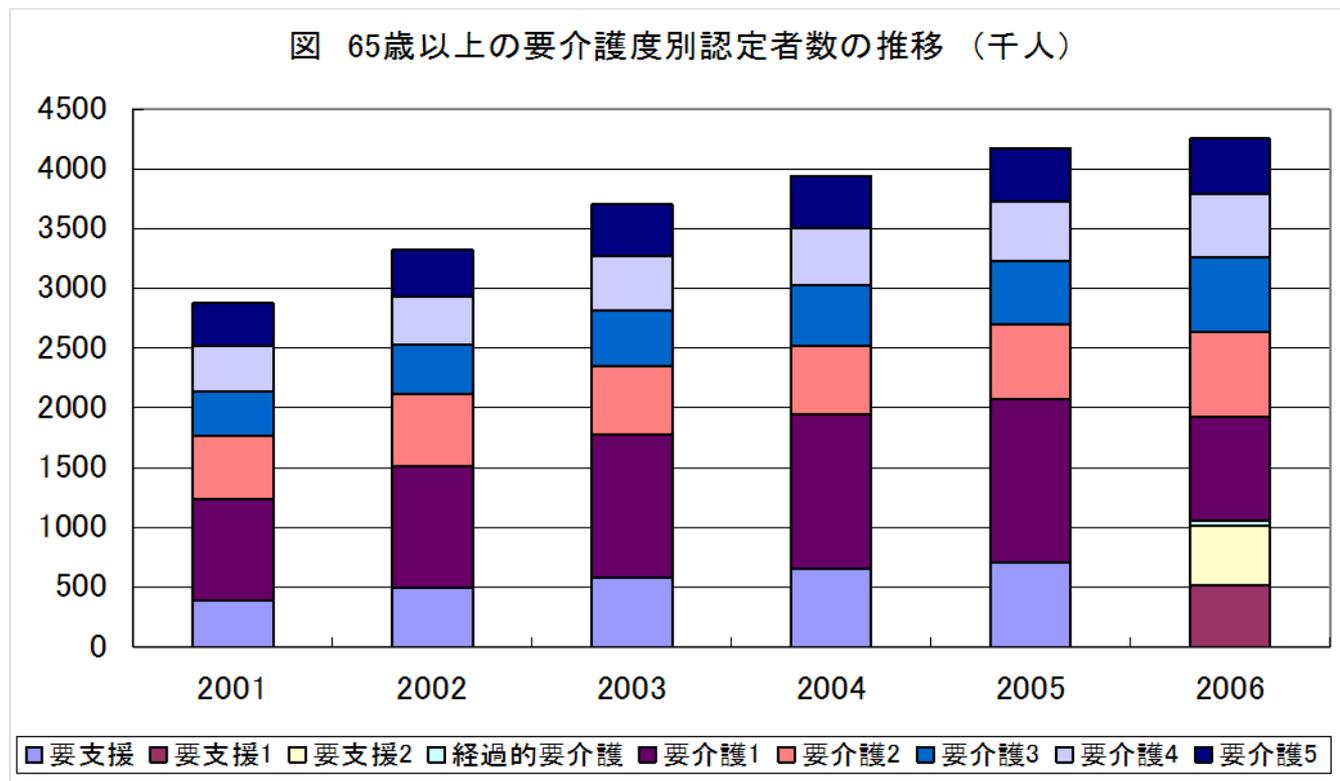
出所)「平成16年国民生活基礎調査」(厚生労働省)

長寿化に伴う健康問題



出所)「平成16年国民生活基礎調査」(厚生労働省)

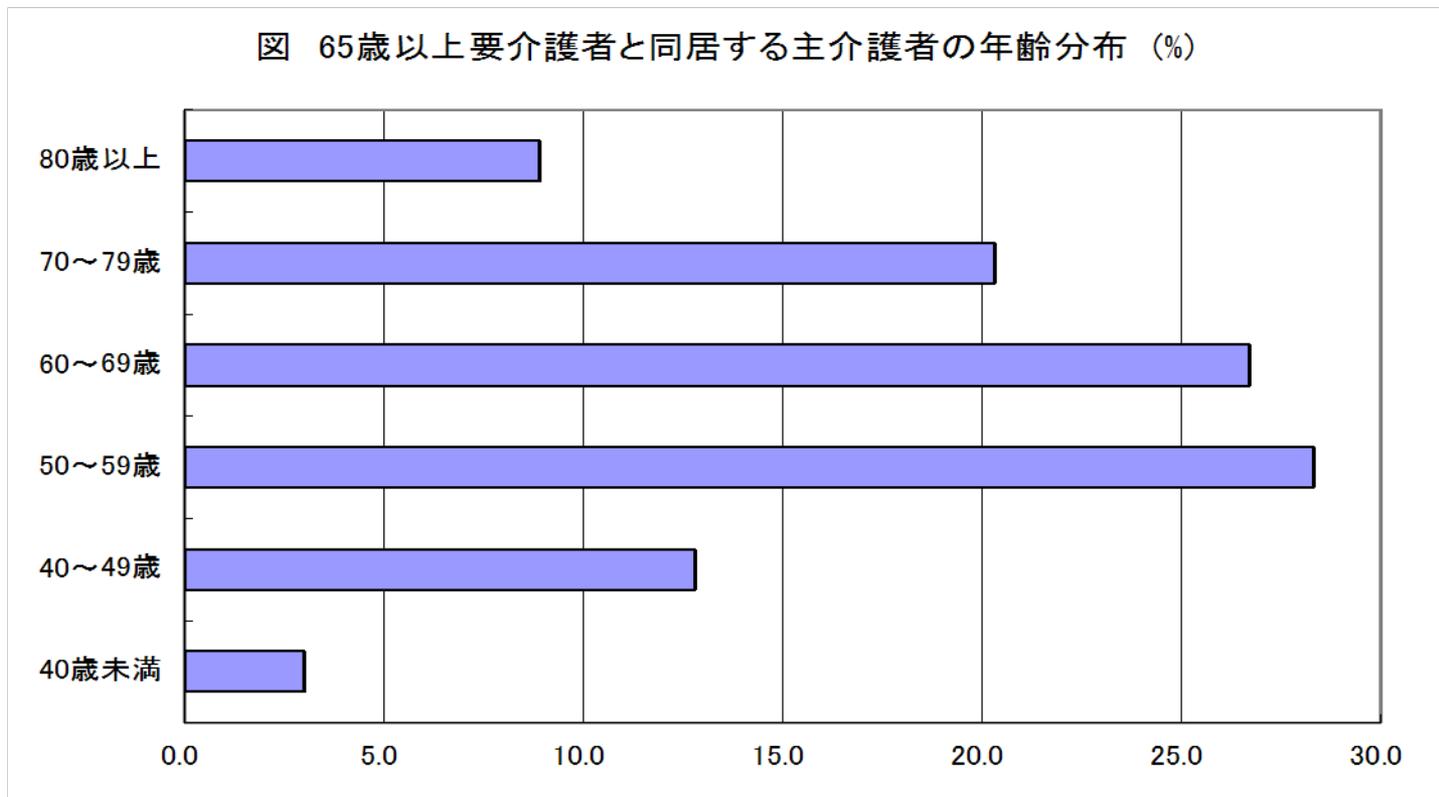
増加する要介護認定者数



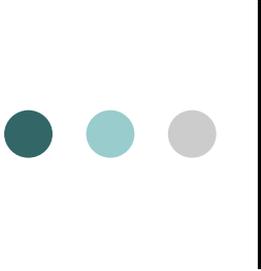
出所)厚生労働省「介護保険事業状況報告」

注)平成18年4月より介護保険の改正に伴い、要介護度の区分が変更されている。

老老介護の増加



出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成16年)

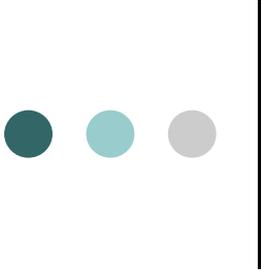


団塊の世代が高齢期に突入： 2007年問題

団塊の世代：

昭和22(1947)～24(1949)年に生まれた者。出生数で約806万人、平成18年10月現在の人口で約677万人、総人口に占める割合は約5.3%。

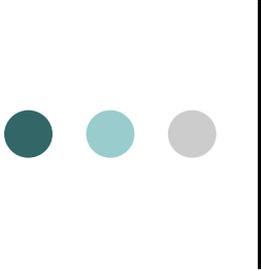
「団塊の世代」が65歳に到達する平成24(2012)～26(2014)年には、65歳以上の高齢者が年に約100万人ずつ増加すると見込まれる(国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計))



高齢人口規模の拡大

- 高齢人口規模の拡大は、高齢人口層内の階層性を高める

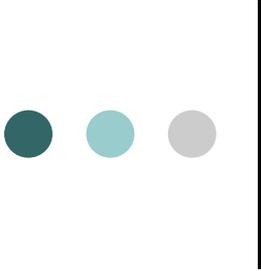
多様な高齢層の出現



だれが、だれを支えるか？

- 家族の変容：
未婚化・晩婚化の進行により、家族をもたない者も増える。
家族に代わる生活保障機能を提供する主体は何か？
- 変化するこれからの高齢者像：
生涯現役・アクティブエイジングを体現する高齢者
健康上の問題を抱え、経済的に困窮する高齢者

高齢者内の多様性を制度的にどう位置づけるか



参考文献

- Blacker, C.P. 1947. “Stages in Population Growth.” *The Eugenics Review*. 39(3): 88-102.
- Coale, A.J. 1957. “How the Age Distribution of a Human Population is Determined.” *Cold Spring Harbor Symposia on Quantitative Biology*, Vol. 22: 83-89.
- Notestein, F.W. 1953. “Economic Problems of Population Change.” *Proceedings of the Eighth International conference of Agricultural Economics*. Oxford University Press: 13-31.